

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



株式会社日本クラウドキャピタル

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社日本クラウドキャピタル

2. 登録年月日（登録番号）

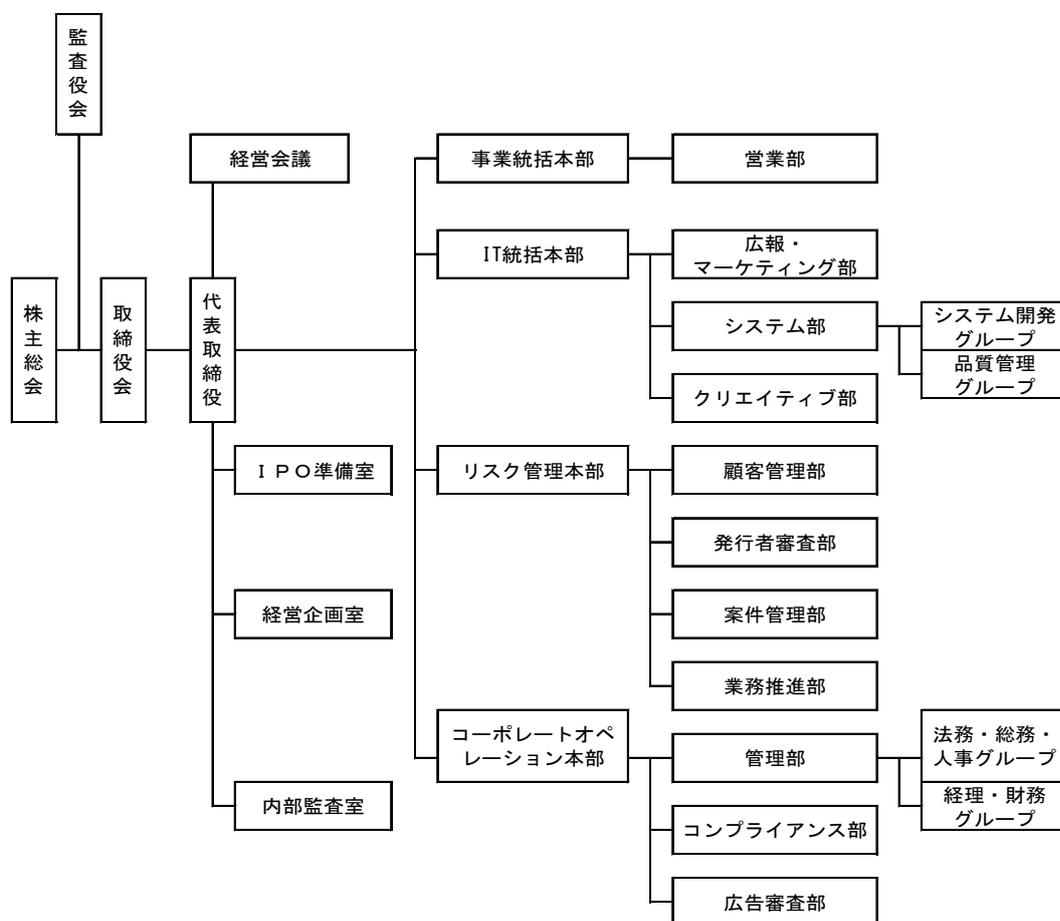
2016年10月13日（関東財務局（金商）第2957号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2015年11月	資本金500万円にて設立 本店 東京都港区麻布十番一丁目5番10号アトラスビル5階
2016年1月	第三者割当増資により資本金2,500万円となる
2016年3月	東京都品川区東五反田五丁目25番18号 ENZO五反田6階へ本社機能を移転
2016年7月	第三者割当・有償株主割当増資により資本金4,000万円となる
2016年9月	第三者割当増資により資本金5,000万円となる
2016年10月	金融商品取引法に基づく第一種少額電子募集取扱業者として登録
2016年10月	資本準備金からの振替により資本金6,000万円となる
2016年11月	第三者割当増資により資本金1億1500万円となる
2017年2月	第三者割当増資により資本金1億5530万円となる
2017年4月	日本初となる株式投資型クラウドファンディングの第1号案件公開
2017年7月	第三者割当増資により資本金2億4315万100円となる
2017年12月	
～2018年4月	第三者割当増資により資本金3億9360万1570円となる
2018年5月	金融関連分野におけるブロックチェーン技術実務適用研究会を発足
2018年10月	FUNDINNOが2018年度グッドデザイン賞を受賞（ビジネスモデル分野）

(2) 経営の組織 (2018年10月31日現在)
 当社の経営組織の概要は、次の通りであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の割合

(2018年10月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 柴原 祐喜	2,560,000株	27.0%
1. 大浦 学	2,560,000株	27.0%
3. 株式会社Gコンセプト	600,000株	6.3%
4. 松岡 司	500,000株	5.2%
5. 松田 悠介	410,000株	4.3%
6. Lonesta Primula Bank 株式会社	340,000株	3.5%
7. 第一生命保険株式会社	256,410株	2.7%
8. 西武しんきんキャピタル 企業投資3号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 西武しんきんキャピタル株式会社	230,770株	2.4%
9. 平石 智紀	210,000株	2.2%
10. 株式会社ラクーン	200,000株	2.1%

5. 役員の名義又は名称

(2018年10月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	有	常勤
代表取締役	大浦 学	有	常勤
取締役	二又 浩	無	常勤
取締役	松田 悠介	無	非常勤
取締役	平石 智紀	無	常勤
取締役	守屋 実	無	非常勤
取締役	二本柳 健	無	常勤
監査役	村主 佳隆	無	常勤
監査役	金井 重高	無	非常勤
監査役	森田 亮介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の使用人

(2018年10月31日現在)

氏名	役職名
二又 浩	取締役兼内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業

(2018年10月31日現在)

業務の種類
① 第一種少額電子募集取扱業 ・金融商品取引法第29条の4の2
② 有価証券等管理業務 ・金融商品取引法第28条第5項

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(2018年10月31日現在)

業務の種類

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2018年10月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都品川区東五反田五丁目25番18号

9. 他に行っている事業の種類

(2018年10月31日現在)

他に行っている事業の種類

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、株式投資型クラウドファンディングのPR及び株式投資型クラウドファンディングによる発行会社様の資金調達活用を増やす為、人員採用を積極的に取り組んで参りました。

また、2018年5月を以って設立初年度より営業してきたコワーキングスペースの運営を終了し、新たに執務室として利活用することとなりました。併せて、組織体制の再構築や審査部門、個人情報取扱部門に求められるセキュリティ対策等の一層の強化、ガバナンス体制の強化に注力した一年でもありました。

●事業の部門的状況

第一種少額電子募集取扱業

主たる事業である株式投資型クラウドファンディング事業は、ブロックチェーンなどと同じく次世代のサービスとして注目を浴びたこともあり、当事業年度における公開案件（募集開始）数は40件、約定件数36件（前期末時点で募集開始済案件5件を含みます。）となりました。前事業年度と比較しましても募集案件数は4倍、約定件数は約7倍となりました。投資家数に関しましては、当社のみならず発行会社様のメディア掲載なども追い風となり、登録投資家数は3,295名増加し、累計5,177名になりました。約定金額に関しましては、前事業年度の144,975千円と比較し、約9.6倍の1,398,468千円となり、家計からベンチャー企業という新たなリスクマネーの供給という面では、市場に対し一定の存在感を示すことができました。

●各事業売上高

	金額	構成比
第一種少額電子募集取扱業	242,094千円	99.81%
その他（コワーキングスペース）	462千円	0.19%
合計	242,557千円	100.0%

●販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、393,564千円となりました。

※上記393,564千円の内訳は、売上原価111,104千円、販売費及び一般管理費282,459千円となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期
資 本 金	60,000	243,150	393,601
発行済株式総数	664株	8,680,770株	9,452,316株
営業収益	1,031	31,434	242,557
(受入手数料)	—	26,616	242,048
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	25,690	237,140
((その他の受入手数料))	—	925	4,907
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業損益	▲45,441	▲170,518	▲151,006
経常損益	▲45,441	▲170,418	▲149,123
当期純損益	▲45,591	▲171,704	▲149,413

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位：千円)

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取高	売出しの取高	私募の取高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
10月期 年	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—

	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2017年10月期	株券	—	—	—	144,975	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2018年10月期	株券	—	—	—	1,389,170	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

		2016年 10月期	2017年 10月期	2018年 10月期
基本的項目 (A)		—	—	—
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)	—	—	—
	金融商品取引責任準備金	—	—	—
	一般貸倒引当金	—	—	—
	短期劣後債務	—	—	—
計 (B)		—	—	—
控除資産 (C)		—	—	—
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		—	—	—
リスク相当額	市場リスク相当額	—	—	—
	取引先リスク相当額	—	—	—
	基礎的リスク相当額	—	—	—
計 (E)		—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2016 年 10 月 期 末	2017 年 10 月 期 末	2018 年 10 月 期 末
使 用 人	3	13	41
(うち外務員)	0	7	19

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2017年10月31日)		当事業年度 (2018年10月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		55,649		157,817
預 託 金		30,000		50,000
顧 客 分 別 金 信 託	30,000		50,000	
金融商品取引責任準備預託金	—		—	
そ の 他 預 託 金	—		—	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		—		—
商 品 有 価 証 券 等		—		—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		—		—
約 定 見 返 勘 定		—		—
信 用 取 引 資 産		—		—
信 用 取 引 貸 付 金	—		—	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	—		—	
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		—		—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—		—	
現 先 取 引 貸 付 金	—		—	
立 替 金		49		—
顧 客 へ の 立 替 金	—		—	
そ の 他 の 立 替 金	49		—	
募 集 等 払 込 金		—		—
短 期 差 入 保 証 金		—		—
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	—		—	
信 用 取 引 差 入 保 証 金	—		—	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—		—	
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	—		—	
そ の 他 差 入 保 証 金	—		—	
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		—		—
支 払 差 金 勘 定		—		—
短 期 貸 付 金		—		—
前 払 金		—		—

前払費用		1,325		5,213
未収入金		9,156		72
未収収益		6,750		5,000
繰延税金資産		—		—
その他の流動資産		0		1,981
貸倒引当金		—		—
流動資産計		102,931		220,085
固定資産				
有形固定資産		3,068		4,814
建物	—		—	
建物附属設備	—		1,846	
器具備品	3,068		1,517	
一括償却資産	—		1,450	
土地	—		—	
無形固定資産		17,339		34,534
のれん	—		—	
ソフトウェア	10,303		29,064	
ソフトウェア仮勘定	7,035		5,469	
投資その他の資産		5,163		3,823
投資有価証券	—		—	
出資	—		—	
長期貸付金	—		—	
長期差入保証金	2,360		2,160	
長期前払費用	—		—	
前払年金費用	—		—	
繰延税金資産	—		—	
その他	2,803		1,663	
貸倒引当金	—		—	
固定資産計		25,571		43,173
繰延資産				
創立費		268		179
繰延資産計		268		179
資産合計		128,772		263,437

科 目	前事業年度 (2017年10月31日)		当事業年度 (2018年10月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		—		—
商品有価証券等	—		—	
デリバティブ取引	—		—	
約定見返勘定		—		—
信用取引負債		—		—
信用取引借入金	—		—	
信用取引貸証券受入金	—		—	
有価証券担保借入金		—		—
有価証券貸借取引受入金	—		—	
現先取引借入金	—		—	
預 り 金		26,182		1,713
顧客からの預り金	—		—	
募集等受入金	25,900		900	
その他の預り金	282		813	
受入保証金		—		—
発行日取引受入証拠金	—		—	
信用取引受入保証金	—		—	
先物取引受入証拠金	—		—	
有価証券引渡票受入金	—		—	
その他受入保証金	—		—	
有価証券等受入未了勘定		—		—
受取差金勘定		—		—
短期借入金		—		—
前 受 金		184		0
前 受 収 益		—		—
未 払 金		4,282		6,373
未 払 費 用		22,591		30,109
未 払 法 人 税 等		1,286		2,195
繰延税金負債		—		—
賞与引当金		—		—
その他の流動負債		—		2,688

流動負債計		54,527		43,080
固定負債				
長期借入金		19,936		14,560
繰延税金負債		—		—
退職給付引当金		—		—
その他の固定負債		—		—
固定負債計		19,936		14,560
特別法上の引当金				
金融商品取引責任準備金		—		—
特別法上の引当金計		—	—	—
負債合計		74,463		57,640
(純資産の部)				
株主資本		53,804		205,293
資本金		243,150		393,601
新株式申込証拠金		—		—
資本剰余金		27,950		178,401
資本準備金		27,950		178,401
その他資本剰余金		—		—
利益剰余金		▲217,295		▲366,709
利益準備金	—		—	
その他利益剰余金	—		—	
積立金	—		—	
繰越利益剰余金	▲217,295		▲366,709	
自己株式	—		—	
自己株式申込証拠金	—		—	
評価・換算差額等		—		—
その他有価証券評価差額金	—		—	
繰延ヘッジ損益	—		—	
新株予約権		504		504
純資産合計		54,308		205,797
負債・純資産合計		128,772		263,437

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2016年11月01日 至 2017年10月31日		自 2017年11月01日 至 2018年10月31日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益		千円		千円
受 入 手 数 料		26,616		242,048
委 託 手 数 料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	25,690		237,140	
そ の 他 の 手 数 料	925		4,907	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—		—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
その他のトレーディング損益	—		—	
金 融 収 益		—		—
そ の 他 の 営 業 収 益	4,817		509	
営 業 収 益 計		31,434		242,557
金 融 費 用		—		—
純 営 業 収 益		31,434		242,557
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		201,953		393,564
取 引 関 係 費	83,546		109,981	
人 件 費	54,703		103,537	
不 動 産 関 係 費	11,303		12,248	
事 務 費	45,862		45,525	
減 価 償 却 費	2,792		1,723	
租 税 公 課	1,960		3,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—		—	
そ の 他	1,784		116,547	
営業利益（又は営業損失）		▲170,518		▲151,006
営 業 外 収 益		298		2,074
営 業 外 費 用		198		191
経常利益（又は経常損失）		▲170,418		▲149,123
特 別 利 益				
臨 時 利 益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	

特別利益計		—		—
特別損失		—		—
有価証券評価減	—		—	
臨時損失	—		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
特別損失計		—		—
税引前当期純利益（又は 税引前当期純損失）		▲170,418		▲149,123
法人税、住民税及び事業税		1,286		290
法人税等調整額		—		—
当期純利益（又は当期純損失）		▲171,704		▲149,123

(3) 株主資本等変動計算書

((単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	243,150	27,950		27,950			△217,295	△217,295	53,804					504	54,308
当期変動額															
新株の発行	150,451	150,451		150,451					300,902						300,902
剰余金の配当															
当期純利益							△149,413	△149,413	△149,413						△149,413
自己株式の処分															
.....															
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）															
当期変動額合計	150,451	150,451		150,451			△149,413	△149,413	151,489						151,489
当期末残高	393,601	178,401		178,401			△366,709	△366,709	205,293					504	205,797

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

<p>前事業年度 自 2016年11月01日 至 2017年10月31日</p>	<p>当事業年度 自 2017年11月01日 至 2018年10月31日</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項ありません。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項ありません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 当期該当ありません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 当期該当ありません。</p>
<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>	<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期該当ありません。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期該当ありません。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 自 2016年11月01日 至 2017年10月31日	当事業年度 自 2017年11月01日 至 2018年10月31日
該当事項はありません	当期該当ありません。

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 自 2016年11月01日 至 2017年10月31日	当事業年度 自 2017年11月01日 至 2018年10月31日
該当事項はありません	該当事項はありません。

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 2016年11月01日 至 2017年10月31日	当事業年度 自 2017年11月01日 至 2018年10月31日
該当事項はありません	該当事項はありません

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度（自 2017年11月01日 至 2018年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式	8,680,770株	771,546株	－株	9,452,316株
合計	8,680,770株	771,546株	－株	9,452,316株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 2016年11月01日 至 2017年10月31日	当事業年度 自 2017年11月01日 至 2018年10月31日
1. 1株当たり純資産額 <div style="text-align: right;">6円20銭</div> 2. 1株当たり当期純損失金額 <div style="text-align: right;">21円72銭</div>	1. 1株当たり純資産額 <div style="text-align: right;">21円72銭</div> 2. 1株当たり当期純損失金額 <div style="text-align: right;">16円27銭</div>
<p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。</p> <p>※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>	<p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。</p> <p>※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2017年10月31日)	当事業年度 (2018年10月31日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2017年10月31日)	当事業年度 (2018年10月31日)
日本政策金融公庫：19,936-	日本政策金融公庫：17,248-

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2017年10月31日)	当事業年度 (2018年10月31日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (2017年10月31日)			当事業年度 (2018年10月31日)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産						
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (2017年10月31日)	当事業年度 (2018年10月31日)
固定資産		
株式（非上場株式）	—	—
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（2017年11月01日から2018年10月31日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

(1) コンプライアンス体制及び実践

コンプライアンス体制

当社は、ベンチャー企業・中小企業の応援・支援の担い手として、仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。諸法令や日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者とし、コンプライアンス部においては募集案件に関するコンプライアンス指導、モニタリング等を行っております。

- ① 証券事故等の処理に関する事項
- ② 疑わしい取引の届出に関する事項
- ③ 不公正取引の未然防止のための情報管理及び取引管理に関する事項
- ⑤ 役職員自己取引の管理に関する事項
- ⑥ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項
- ⑦ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項
- ⑧ コンプライアンス研修等の実施

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種少額電子募集取扱業者という特性の為、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。

当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等をご要望があった際は、上記機関をご利用頂く事となっております。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査室が合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場でこれを担い、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度、および業務遂行状況を検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的としております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2017年10月31日 現在の金額	2018年10月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	32	0
顧客分別金信託額	30	50
期末日現在の顧客分別金必要額	25	0

②有価証券の分別管理の状況

該当事項ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。